

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 三大都市圏の商業地、5年ぶりに上昇

国土交通省が初発表した今年7月1日時点での都道府県地価(基準地価)によると、東京などの三大都市圏の商業地がプラス0.6%となり、5年ぶりに上昇に転じたことが明らかになった。政府の経済政策「アベノミクス」の影響で、不動産投資や住宅購入意欲の高まりが都市部での地価回復を押し上げた。全国平均では、商業地はマイナス2.1%、住宅地は同1.8%で2年連続での下落となったが、下落率は前年を約1ポイント縮小した。

## 4人に1人が65歳以上の高齢者

総務省の人口推計によると、9月15日時点での65歳以上の高齢者数は3186万人に達し、過去最高を記録したことが分かった。人口の25%に達し、4人に1人が高齢者という本格的な高齢化時代に日本は突入し、2024年には30%を超え、2035年には3人に1人の割合となる。医療などの社会保障費の増大が危惧されるとともに、現役世代の負担重圧の解消に速やかな抜本的対策が望まれる。

## 貿易赤字、過去最長に並ぶ

財務省は8月の貿易収支は9603億円の赤字となり、貿易赤字が過去最長だった14か月連続に並んだと発表した。赤字金額も8月としては過去34年間で最大となった。同省では、「原発停止に伴い原油や液化天然ガス(LNG)の輸入増加が収支に大きな影響を与える流れはしばらく続く」と指摘している。輸出は14.7%増、輸入は16.0%増とともに増加したが、輸入の伸びが上回っている。

## 7割の中国消費者が日本製品の買い控え

日本貿易振興機構(ジェトロ)が中国の主要都市で消費者向けに行ったアンケート調査で、尖閣問題が日本製品の利用抑制(買い控えなど)に影響を与えているかとの質問に対し、70.9%が「影響している」と答えていることが分かった。影響を与えている理由として、「日本に腹が立つから」(42.2%)、「本当は利用したいが、愛国心を優先する」(50.5%)が挙げられた。

## 雇用保険積立金、過去最高の6兆円に

厚生労働省は雇用保険の積立金残高は過去最高の5兆9257億円になったと発表した。積立金は2002年度に過去最低の4064億円まで激減したが、以降、雇用環境の改善が進み、積立金が積み増しされてきている。雇用保険財源は、労使折半の保険料と国庫負担で構成されてきている。このため、経済団体からは保険料率の大幅な引き下げを求める声上がる一方で、労働者側からは失業手当の給付水準を引き上げるよう求める声が上がっている。

## 国民投票の対象者を18歳以上に

自民党と公明党は10月召集の臨時国会に憲法を改正する際に必要な国民投票の対象者を18歳以上に確定する法改正案を提出することになった。当初、同法成立時に民法の成人年齢や国政選挙年齢も18歳以上とすることになっていたが、異論が多いことから、まずは国民投票だけを優先して改正案を提出することになった。

## 今夏のボーナスは2.75%増に

厚生労働省が従業員1千人以上の大企業での今夏のボーナス妥結状況をまとめたところ、平均妥結額は前年比2.75%増の74万6334円になったことが判明した。円安を背景に輸出産業などの業績好転を背景にボーナスが増えた。産業別にみると、自動車が前年比9.47%増で最も高く、機械の同5.96%増、窯業の同5.89%増が続いた。

## 結婚したいけど、半数が交際相手なし

厚生労働省が公表した2013年版厚生労働白書によると、18~39歳の未婚者の約9割が結婚願望を持っているものの、交際相手がない割合は男性が約6割、女性が約5割に上っていることが分かった。また、白書では年収が300万円未満での既婚率が1割に達していない反面、300~400万円未満では同25%を超えていることから、年収が晩婚化に与えている影響があることを指摘した。